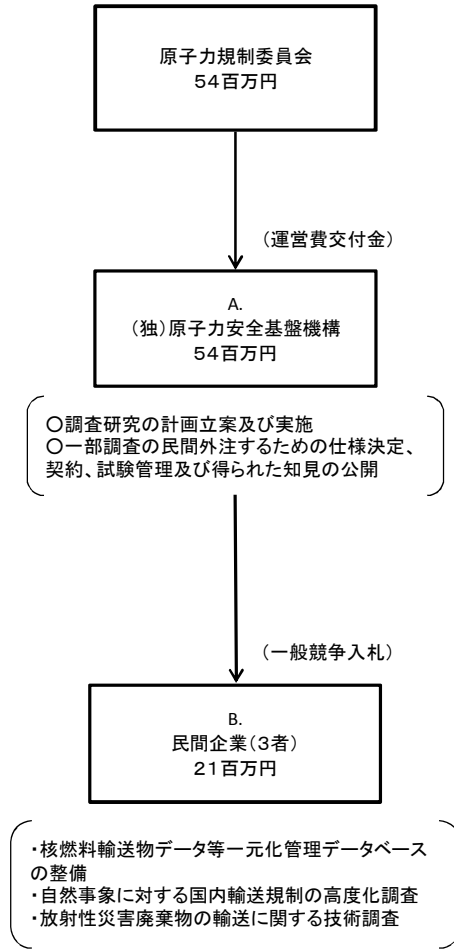


平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	原子力施設等の規制基準整備事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成28年度		担当課室	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特会法第85条第6項 特会法施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設等に係る規制体系の整備に当たり、国は規制に当たって使用する規制基準を、最新の知見を取り込みつつ、国際原子力機関(IAEA)基準と整合させると共に我が国の実情を踏まえて国際基準に適切に反映させることが重要であることから、放射性物質の輸送及び放射性廃棄物処分等の分野を対象としてこのための活動の支援を行う。また、放射性廃棄物の安全確保に必要な、各種確認要領を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質の輸送及び放射性廃棄物処分等に関し、国際原子力機関(IAEA)の輸送安全基準委員会(TRANSSCO)、廃棄物安全基準委員会(WASSC)において行われる基準の策定及び定期的な見直し・改定作業に参画すると共に、輸送等の規制制度に関する関係機関との調整を図りつつ、改定された基準を国内規制へ反映するための活動を行う。併せて、学協会が策定・改定する基準の技術評価を行うとともに、放射性廃棄物に係る確認の基準・要領等の策定に当たって必要な調査を行うことで、国(機構を含む)による規制制度の整備を技術的に支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	59	60	54	95		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		59	60	54	95		
執行額		59	60	54				
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際基準を国内規制へ反映するための支援等を行うこと。 ※上記の目的に対して、成果を定量的に表すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際会合 (IAEAのTRANSSCO、WASSC等)への参加者数及び参加回数		活動実績 (当初見込み)	人回	4 (6)	5 (8)	8 (8)	- (12)
	放射性廃棄物に係る規制制度整備の技術的支援のため、本事業の一部として作成された報告書の件数		活動実績 (当初見込み)	報告書数	- -	- -	- -	- (4)
単位当たりコスト	3,125 (千円/人回)		算出根拠	24年度の執行額(25百万円)と24年度の国際会合への参加者数及び参加回数(8人回)から算出された値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	69						
	委員謝金	6						
	旅費等	20						
	計	95百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国による規制・基準整備のための事業であり、国民のニーズが高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	中間段階の支出では一般競争入札による効率化により事業実施主体の中で支出の合理化が図られているほか、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に関する情勢の変化を考慮した柔軟な運用を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国の規制制度と国際原子力機関(IAEA)基準との整合性の観点から、我が国の実情を国際基準に適切に反映させており、今後の安全性の向上策の一つとして活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は我が国の放射性物質の輸送及び放射性廃棄物処分等に係る規制制度の改善に当たり有効に活用される。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	122	平成24年	366

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万
円)



A.(独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部請負	民間企業 核燃料輸送物データ等一元化管理データベースの整備等	21			
旅費	職員旅費	2			
その他	委員謝金、委員旅費、翻訳費等	2			
計		25	計		
B.日本レコードマネージメント(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	核燃料輸送物データ等一元化管理データベースの整備	8			
計		8	計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	・ 調査研究の計画立案及び実施 ・ 一部調査の民間外注するための仕様決定、契約、試験管理及び得られた知見の公開	54	—	—

B.民間企業(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本レコードマネージメント(株)	核燃料輸送物データ等一元化管理データベースの整備	8	2	93%
2	(株) 三菱総合研究所	自然事象に対する国内輸送規制の高度化調査	7	3	67%
3	(株) オー・シー・エル	放射性災害廃棄物の輸送に関する技術調査	6	2	63%